

## 第 38 回 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 廃炉等技術委員会 議事要旨

日 時 令和 2 年 7 月 29 日(水) 10:30～12:00

場 所 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 大会議室

### 1. 東京電力ホールディング(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2020 骨子案について

機構から、東京電力ホールディング(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2020 (以下「戦略プラン 2020」という。)の骨子案及び要旨案について、今年度の特徴的なポイントを中心に以下のとおり説明した。

○昨年 12 月に改定された中長期ロードマップで 2 号機から燃料デブリ取り出しを開始することが示されたこと及び東京電力がこのロードマップ実現の具体的な作業プロセスを示す廃炉中長期実行プランを 3 月に公表したことを踏まえた戦略プランとする。

○2 号機の燃料デブリ取り出しの具体的な進捗、課題等について記載。

○これまでも安全最優先としていたが、今回改めて安全確保の考え方についての項目を新たにつくり提案。

○今後、難度の高いデブリ取り出しが進む中、研究開発、特に国の廃炉・汚染水対策事業の重要性がますます高まることから、体制強化を図る。

○安全に加えて、オペレータの視点が重要であるとの考え方を記載。

○難度が高い廃炉を進めるには、イタレーション型のエンジニアリングを進める必要がある。そのため、オーナーである東京電力がプロジェクト管理能力に加え、工学的判断力、リスク評価力、発注仕様を具体化する力等のエンジニアリング能力を自ら向上させていく必要がある。

廃炉等技術委員からの主な意見は以下のとおり。

○このプロジェクトで地元企業の育成、国際連携の強化又は業者からの技術提案を重視すること等を目指すなら、プロジェクトの公募に当たって、単なる価格競争ではなく、こうした条件を明示して公募し、プロジェクトを運用するようにしていけば、良い結果が得られると思う。

○今回の技術戦略プランにおいて、東電主体の責任体制を明確にしたことは、非常に良かったのではないかと。地元や社会に対して、事業の透明性を高めることは大事なので、これまで以上に取り組んでいただきたい。

○廃炉事業を進めることは、誰も知らないことばかりで、新しいことにチャレンジしていかなければならない。そのため、かなり優れた人材がいなないといけなないと思う。今いる人材を十分に活用することとともに、できるだけ早くから新たな人材育成に取り組んでいただきたいと思う。

○オーナーズ・エンジニアリングに関して、全体を見ると、大きな裾野を持ったエンジニアリング集団ということになるかと思う。福島第一原子力発電所という特殊な大型プロジェクトの実施は、各分野の経験者が介在して組織を形成していかないと、難しい。メーカーOBの方など有識者が色々とい

と思うので、そういった人材を適切に東電の大型プロジェクトの中に入れ込んでいくことは、大事なことではないかと思う。

○人材育成については、若い人がこの分野に参入してくるようになることが大切で、そのためにはこのプロジェクトで開発された技術は将来に活用のあることをイメージできるような情報提供を行ってしていくべき。

○1号機と3号機の優先順位の問題について、必ずしもシーケンシャルな取組とすることに合理性があるわけではないことを踏まえて再度整理すべき。また、地元企業の参入拡大を追求するには、どの分野をどのような企業に担わせるのが win-win の関係になるかという問題意識に立って投資していないと地元企業の参入が増加することにはならない。

○地元にある企業を活用するだけでなく、地元での新たな起業を応援するという視点もあったほうが良い。

## 2. 廃炉への取組状況について

東京電力から、福島第一原子力発電所の廃炉への取組状況について、汚染水対策、使用済燃料プールからの燃料取り出しの及び燃料デブリ取り出し準備に向けた状況等について説明があった。

以 上